

第1号議案 別冊

令和4年度政策評価・施策評価基本票

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

施策評価シート

政策	子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
----	------------------------------

施策番号	7	施策名	家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築
------	---	-----	-------------------------------

施策担当 課室	子育て社会推進課 生涯学習課
------------	-------------------

目指す 宮城の姿 (施策目標)	①子どもの将来が生まれ育った環境に左右されず、社会全体の後押しによって自身の能力を十分に発揮し、夢や希望の実現に向けて挑戦することができています。 ②家庭・地域・学校の連携・協働した活動を通じて、子ども同士や大人との関わり合いが幼少期から生まれ、社会性や協調性がはぐくまれた人材が地域の発展を支えています。
実現に向けた方向性	◇貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、地域や関係機関と連携し、支援が必要な子どもたちに確実に支援を届け、成育環境の整備や教育機会の均等を図ります。 ◇地域や関係機関の連携による虐待防止体制を充実させ、迅速かつ的確な対応を実施するとともに、要保護児童に対する社会的養育体制の充実を図ります。 ◇多様な家族形態やライフスタイルに対応し、社会全体で家庭教育を支える環境づくりや子どもの基本的な生活習慣の定着に向けた取組を進めるとともに、遊びや体験活動を通じた社会性や協調性をはぐくむ取組を促進します。 ◇家庭・地域・学校による連携・協働について、仕組みづくりも含めてより一層推進し、生まれ育った地域を愛し、将来の地域づくりを担う人材育成を進めます。

決算(見込)額 (千円)	年度	令和3年度 (決算(見込)額)	令和4年度 (決算(見込)額)	令和5年度 (決算(見込)額)	令和6年度 (決算(見込)額)
	県事業費	369,174千円			

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したものの)			
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率
43	県内における子ども食堂の数(箇所)[累計]	70箇所 (令和2年度)	103箇所 (令和3年度)	180箇所	30.0%
44	里親委託率(%)	38.1% (令和元年度)	40.7% (令和3年度)	51.4%	19.5%
45	朝食を毎日食べる児童の割合(小学6年生)(%)	96.5% (令和元年度)	95.3% (令和3年度)	97.0%	-240.0%
46	市町村における子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーの活動者数(人)	300人 (令和元年度)	410人 (令和3年度)	300人	136.7%
47	「家庭教育支援チーム」の活動件数(件)	79件 (令和元年度)	210件 (令和3年度)	101件	595.5%
48	地域学校協働本部がカバーする学校の割合(公立小・中学校)(仙台市を除く)(%)	54.3% (令和元年度)	63.9% (令和2年度)	70.0%	61.1%

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	④成長環境の整備や教育機会の均等	10.8%	7位
		⑤児童虐待の防止や社会的養育体制の充実	16.0%	2位
		⑥子どもの基本的な生活習慣の定着や家庭教育支援の充実	13.0%	6位
		⑦家庭・地域・学校の連携・協働の推進	13.6%	5位
施策の成果	<p>◇支援が必要な子ども等を対象とした子ども食堂が、全体で103か所に増加した。</p> <p>◇生活困窮者世帯の小学4年生から高校生までの175人に、学習支援及び居場所づくりを目的とした教室を県内に11か所設置して、支援を行った。</p> <p>◇児童虐待を防止するためのSNS相談を実施し、561件の相談に対応した。</p> <p>◇里親への支援体制強化のため里親制度の説明会、研修会及び交流会を実施した。また、里親を対象とした相談窓口では、2,805件の相談に対応した。</p> <p>◇家庭教育支援チーム等における活動件数は131件増加し、全体で210件となった。また、支援を行う活動者数は110人増加し、全体で410人となった。</p> <p>◇地域学校協働本部の公立小中学校カバー率が63.9%（前年比+9.6ポイント）に増加した。</p>			

施策を推進する上での課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・孤立する親や子どもたちの居場所、地域交流の「場」、更には行政への支援につなげていくため、「子ども食堂」の増加が必要。</li> <li>・全国の傾向と同じく、児童虐待相談対応件数が増加しているため、児童虐待防止対策の更なる強化が必要。</li> <li>・社会的養育を必要とする子どもの適切な保護や、できる限り家庭的な環境で養育できる体制の充実、強化が必要。</li> <li>・家庭教育支援体制について、活動件数が増加している一方、地域の方々による継続的に支援を行う体制が整わず、支援が充分に行き届いていない地域もあるため更なる充実が必要。</li> <li>・新型コロナウイルス感染拡大の影響で、学校や地域での子どもの活動・交流の場が失われ、地域学校協働活動の停滞や活動の地域（市町村）差がみられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「子ども食堂」の設置数増加に向け、情報共有やアドバイス等を円滑に行うネットワーク化に引き続き取り組んでいく。</li> <li>・児童相談所の体制強化を着実に進めるとともに、各種相談窓口などの周知、啓発に引き続き取り組んでいく。</li> <li>・里親委託の推進を図るため、里親支援センターによる普及啓発や相談窓口の開設などの里親支援に引き続き取り組んでいく。</li> <li>・子育てサポーター養成講座など、地域で活動できる人材の育成をこれまで以上に促進させ、家庭教育支援体制の充実を図る。</li> <li>・コミュニティ・スクール（CS）推進協議会の開催を通してCSの設置を促進したり、CSマイスター派遣事業の活用並びに協働教育研修会の開催を通してCSと地域学校協働活動の一体的推進を図る。</li> </ul>

施策目標に対する成果の検証	目指す宮城の姿に対しての成果	項目ごとの評価
	①子ども食堂や、子どもたちの居場所の確保、虐待防止体制の構築が概ね順調に進んでおり、生育環境に左右されない環境づくりは概ね順調に進んでいる。	概ね順調
	②コロナ禍においても、可能な活動の範疇で、家庭・地域・学校が連携・協働した各取組を実施することにより、子ども同士や大人との関わり合いを育む気運が醸成されてきている。	概ね順調
【評価のまとめ】		
本施策は、貧困や虐待等、子どもの生育環境に左右されない支援体制づくりが概ね順調に進められた。また、地域協働による人材の育成や活動件数が概ね順調に推移してきていることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。		
成果の検証を踏まえた評価原案		概ね順調

## 家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	フードバンク支援事業	保健福祉部	社会福祉課	12,036	<p>事業概要 フードバンク活動団体への助成、モデル事業の実施</p> <p>事業実績 フードバンク活動団体(7団体)の経費を補助し、生活困窮者へ食料支援を行った(団体・個人あて、5千件以上)。委託(2事業者)によりフードドライブの設置等を行い、地域密着型の食料供給・支援体制の構築を図った。</p>
2	学習支援事業 【弱者対策予算】	保健福祉部	社会福祉課	42,762	<p>事業概要 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援</p> <p>事業実績 貧困の連鎖防止のため、生活困窮者世帯の小学4年生～高校生年代を対象に、居場所づくり及び学習支援を目的とした教室を県内に11箇所設置し、支援を行った。 支援対象者実数:175人</p>
3	子どもの貧困対策推進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	18,302	<p>事業概要 子どもの貧困対策を行う市町村への助成等</p> <p>事業実績 市町村が実施する子どもの貧困対策事業への補助、子ども食堂ネットワークへの支援や社会福祉法人が実施する子どもの貧困対策の取組への支援等を実施し、子どもの居場所づくりや地域交流の場の確保に努めた。</p>
4	児童虐待防止強化事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	107,268	<p>事業概要 児童虐待防止の対策強化</p> <p>事業実績 児童相談所の運営体制強化研修会等を実施したほか、児童虐待を防止するためのSNS相談を令和3年9月から実施し、561件の相談を受ける等の虐待防止に向けた対策強化を図った。</p>
5	退所児童等アフターケア事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	9,841	<p>事業概要 児童養護施設退所者への生活・就労相談等</p> <p>事業実績 児童養護施設退所児童等からの生活や就業に関する相談610件に応じるなど、退所児童等の自立について支援した。</p>
6	親子滞在型支援施設事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	19,949	<p>事業概要 里親委託の推進や家庭復帰の支援</p> <p>事業実績 家族再統合トレーニングが実施可能な民間団体に委託し、分離家族の再統合支援や児童相談所と「みやぎ里親支援センターけやき」が連携し、6家族に対して里親マッチング支援を行った。</p>
7	要保護児童学習支援事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	1,517	<p>事業概要 一時保護専用施設での学習支援</p> <p>事業実績 要保護児童の一時保護委託先となる専用施設に学習支援のための学習塾講師を週3日派遣等する経費を補助し、要保護児童の学力向上につなげた。</p>
8	子どもメンタルサポート事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	16,989	<p>事業概要 子どもメンタルクリニックの運営等</p> <p>事業実績 情緒面の問題や発達障害を持つ児童等を対象に診療を行う子どもメンタルクリニックを運営し、児童9,559人が受診したほか、子どもデイケアにおいて集団生活に困難を抱える児童へのケアを行った。</p>
9	里親等支援センター事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	32,974	<p>事業概要 里親への支援体制強化</p> <p>事業実績 里親委託の推進拠点である「みやぎ里親支援センターけやき」を通じ、里親制度説明会、各種研修会、交流会等を実施したほか、里親を対象とした相談2,486件に応じるなど、里親委託の推進につなげた。</p>
10	養育費確保対策事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	2,572	<p>事業概要 養育費の履行確保に向けた支援</p> <p>事業実績 ひとり親向けに、弁護士相談や支援冊子11,430部を作成し、市町村を経由して配布したほか、新たに開始した公正証書等の作成費用の支給により、養育費の取り決め内容に係る債務名義化の促進が図られた。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	DV被害者支援対策事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	25,690	<p>事業概要 DV防止啓発の推進及び被害者への支援</p> <p>事業実績 DV防止啓発のため、リーフレット34,000部、中高生向けパンフレット41,700部を作成し、関係機関や中高校に配布したほか、デートDV防止講座に講師を派遣し(34校)、若年層の予防啓発につながった。</p>
12	基本的な生活習慣定着促進事業	教育庁	義務教育課	6,833	<p>事業概要 家庭・地域等と連携した基本的な生活習慣の定着促進</p> <p>事業実績 ルルブルの実践を促す事業に21,959人の児童生徒が取り組んだほか、企業と連携したポスターコンテストに338点の応募があった。その他様々な事業の実施により基本的な生活習慣への理解が進み、定着促進が図られた。</p>
13	コミュニティ・スクール推進事業	教育庁	義務教育課	222	<p>事業概要 コミュニティ・スクール推進体制整備等</p> <p>事業実績 小・中学校におけるコミュニティ・スクールの導入を推進するため、令和3年度より先進地区の事例発表や意見交換などを実施し、導入校は86校(昨年度64校)、導入率は23%(昨年度16.8%)と増加した。</p>
14	地域と連携した高等学校魅力化事業	教育庁	高校教育課	8,795	<p>事業概要 学校運営協議会設置、地域と連携した教育活動の支援</p> <p>事業実績 中新田高校と志津川高校に学校運営協議会を設置した。学校評価について知識を深めることで、開かれた教育課程の実践につなげることを目的とした学校評価研修会を実施し、81人が参加した。</p>
15	みやぎらしい家庭教育支援事業	教育庁	生涯学習課	3,571	<p>事業概要 親の学びや育ちを支援する体制づくり推進</p> <p>事業実績 家庭教育支援者の育成・スキルアップを目的に研修会・講座等を開催した。(みやぎらしい家庭教育支援基盤形成事業:3事業 延べ20回 506人参加)※市町村子育て支援・家庭教育支援関係職員研修会は中止。</p>
16	協働教育推進総合事業	教育庁	生涯学習課	59,853	<p>事業概要 家庭・地域・学校の協働での子育て環境づくり推進</p> <p>事業実績 地域学校協働活動推進事業を27市町村(間接補助)を中心に展開することで、地域学校協働本部の公立小中学校カバー率が63.9%(前年比+9.6ポイント)となり、地域と学校が連携する体制構築が推進された。</p>
推進事業決算(見込)額合計				369,174	

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

# 政策評価シート

政策番号	4
------	---

政策推進の基本方向	政策名称 社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる	政策担当部局	教育庁
社会全体で支える宮城の子ども・子育て		評価担当課室	教育企画室

**政策目標**  
 多様でめまぐるしい変化が予想されるこれからの社会において、子どもたち自らが置かれた環境や状況と向き合って生きる柔軟性や適応力を養うとともに、夢や志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力をはぐくむ教育を展開します。あわせて、安心して充実した学校生活を送ることができる教育環境を整えます。

**政策に対する県民意識調査の結果**

	重視度	令和3年度	86.6%	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
			3位/8政策								
	満足度	令和3年度	38.4%	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
			7位/8政策								
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ			R3		R4		R5		R6	
		割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
	①豊かな人間性や社会性の育成	16.0%	2位	-	-	-	-	-	-	-	-
	②自己実現のための確かな学力の育成	9.0%	8位	-	-	-	-	-	-	-	-
	③新たな時代に必要な資質・能力の育成	13.5%	3位	-	-	-	-	-	-	-	-
	④健康な身体づくりや体力・運動能力の向上	13.3%	4位	-	-	-	-	-	-	-	-
	⑤魅力や特色ある学校づくり	9.2%	7位	-	-	-	-	-	-	-	-
	⑥共生社会の実現に向けた教育の推進	9.6%	6位	-	-	-	-	-	-	-	-
	⑦いじめ対策・不登校支援の総合的な推進	17.1%	1位	-	-	-	-	-	-	-	-
	⑧教職員支援体制の充実	12.3%	5位	-	-	-	-	-	-	-	-

**政策を構成する施策の成果及び評価(原案)**

番号	施策の名称と成果の検証	施策評価の原案
8	多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成	やや遅れている
	本施策において、地域の実態に応じた志教育の実践や学力向上対策については概ね順調に進められたが、保幼小の円滑な接続や県全体の学力の底上げ、体力・運動能力の向上等に課題があり、県民が重視する新たな時代に必要な資質・能力の育成に遅れが見られることから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	
9	安心して学び続けることができる教育体制の整備	やや遅れている
	本施策において、児童生徒の心のケア・いじめ対策・不登校児童生徒への支援に向けた体制を整備し、取組を推進してきた。しかしながら、不登校児童生徒への教育機会の十分な確保にはまだ至っておらず、今後も「未来を担う人づくり」を目指す観点から、「魅力ある行きたくなる学校づくり」「一人一人の居場所づくり」を総合的に推進していく必要があるため、本施策を総合的に「やや遅れている」と評価した。	

政策課題と対応方針	
政策課題	課題解決に向けた対応方針
4-1 ・就学前から高校教育までの各発達段階に応じた「生きる力」の育成	4-1 ・幼児教育の更なる質の向上と保幼小の円滑な接続に向けた指導・助言の推進 ・家庭や地域における志教育への理解促進, 産業界との連携・協働による地域を支える人材の確保・育成 ・PDCAサイクルに基づく授業改善や個別最適な学びの推進等による学力の向上 ・ICTを活用したオンライン学習の推進等による学校教育の質の向上
4-2 ・子どもの健やかな体づくり	4-2 ・地域人材やICT等を活用した, 体育科の授業支援や休み時間での運動機会の創出等による体力・運動能力の向上
4-3 ・豊かな人間性を育み, 多様な子どもたちを支える教育の実現	4-3 ・不登校等児童生徒への支援体制の充実や学びの多様化に対応するための体制整備 ・障害の種別, 状態に応じた専門的かつ早期の対応及び連続した支援体制の構築

政策目標に対する成果の検証	<p>本政策では, 子どもたち自らが置かれた環境や状況と向き合って生きる柔軟性や適応力の養成について, 幼児教育の質の向上や保幼小の円滑な接続への支援に取り組み, 今後更に推進していく必要がある。</p> <p>また, 子どもたちが夢や志を持ち, 可能性に挑戦するために必要となる力の育成については, 各教育段階や地域の実態に応じたキャリア教育の実践が進んだ一方で, 基礎的・基本的な知識・技能の定着には課題があり, やや遅れが見られる。</p> <p>安心して充実した学校生活を送ることができる教育環境の整備については, 多様な子どもの特性やニーズに応える学習環境の充実や特色ある学校づくりが推進され, 一定の成果が見られる。</p> <p>しかし, 本政策において県民が最も重視するいじめ対策・不登校支援については, 相談・支援体制の整備が進んだ一方で, 不登校児童生徒の教育機会の十分な確保には至っておらず, やや遅れが見られている。</p> <p>以上のとおり, 多様で変化する社会に適応し, 活躍できる力の育成や, 安心して学び続けることができる教育体制の整備, 県民が重視するいじめ対策・不登校支援の総合的な推進では, やや遅れが見られるため, 政策全体では「やや遅れている」と評価する。</p>
	<p>成果の検証を踏まえた評価原案</p>

やや遅れている

評価対象年度	令和3年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	社会を生き、未来を切りひらく力をはぐむ教育環境をつくる
--------	-------	------------------	----	-----------------------------

施策番号	8	施策名	多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成	施策担当 課室	義務教育課
------	---	-----	-------------------------	------------	-------

目指す 宮城の姿 (施策目標)	①子どもたちが、多様で変化する社会の中でたくましく生き抜く力とより良い未来を創造する高い志を持ち、心身ともに健やかに育っています。 ②グローバルな視点や地域の発展に貢献する考えを持ちながら、全ての子どもたちが自分らしく活躍するために必要な、資質・能力の育成に向けた学校教育が展開されています。
実現に向けた方向性	◇幼児教育と小学校教育の円滑な接続など、幼児教育の質の向上のための取組を進めるとともに、各教育段階に応じた体系的なキャリア教育に取り組み、子どもたちが人や社会と関わる中で将来の社会人としてのより良い生き方を求め、自己の役割を考える力や豊かな心をはぐむための取組を推進します。 ◇基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着と思考力・判断力・表現力等の育成を図るとともに、子どもたちが互いの価値観の違いなど社会の多様性を受け入れ、身近な地域から世界まで幅広い視野を持ち、課題解決に向けて主体的に考え、他者と協働しながら新しい価値を創造する力をはぐむための取組を推進します。 ◇地域への誇りや愛着と社会貢献の意識を持ち、グローバルに活躍する人材の育成を図るとともに、情報活用能力の育成など、ICTを積極的に活用した教育活動を展開します。 ◇健康な身体づくりや体力・運動能力の向上に向けて、基本的な生活習慣や運動習慣の定着促進、食育の推進などに取り組みます。

決算(見込)額 (千円)	年度	令和3年度 (決算(見込)額)	令和4年度 (決算(見込)額)	令和5年度 (決算(見込)額)	令和6年度 (決算(見込)額)
	県事業費		602,890千円		

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)			
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率
49	保幼小接続のための「スタートカリキュラム」を作成している市町村立小学校の割合(仙台市を除く)(%)	17.6% (令和2年度)	20.8% (令和3年度)	50.0%	9.9%
50	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(小学5年生)(%)	90.6% (令和元年度)	88.3% (令和3年度)	92.0%	-164.3%
51	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(中学1年生)(%)	81.3% (令和元年度)	79.6% (令和3年度)	83.0%	-100.0%
52	「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	95.3% (令和元年度)	95.6% (令和3年度)	95.0%	100.6%
53	「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	93.8% (令和元年度)	95.1% (令和3年度)	94.0%	650.0%
54	インターシップやアカデミックインターンシップ等に取り組んでいる県立高等学校の割合(%)	72.7% (令和元年度)	39.0% (令和3年度)	80.0%	-461.6%
55	新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離(ポイント)	1.1ポイント (令和元年度)	1.3ポイント (令和3年度)	1.0ポイント	130.0%
56	児童生徒の家庭等での学習時間(小学6年生:30分以上の児童の割合)(%)	94.0% (令和元年度)	90.1% (令和3年度)	94.8%	-487.5%
57	児童生徒の家庭等での学習時間(中学3年生:1時間以上の生徒の割合)(%)	64.2% (令和元年度)	70.7% (令和3年度)	70.0%	112.1%
58	児童生徒の家庭等での学習時間(高校2年生:2時間以上の生徒の割合)(%)	19.2% (令和2年度)	13.7% (令和3年度)	20.0%	-687.5%
59	「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりできてきていると思う」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	73.2% (令和元年度)	78.6% (令和3年度)	77.0%	142.1%
60	「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりできてきていると思う」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	73.2% (令和元年度)	77.5% (令和3年度)	77.0%	113.2%
61	全国平均正答率とのかい離(小学6年生)(ポイント)	-3.0ポイント (令和元年度)	-3.5ポイント (令和3年度)	0ポイント	-16.7%
62	全国平均正答率とのかい離(中学3年生)(ポイント)	-3.5ポイント (令和元年度)	-3.5ポイント (令和3年度)	0ポイント	0.0%
63	大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント)	0.2ポイント (令和元年度)	0.9ポイント (令和2年度)	1.5ポイント	53.8%

64	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(小学5年生)(男)(ポイント)	-0.36ポイント (令和元年度)	-0.37ポイント (令和3年度)	0.1ポイント	-2.2%
65	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(小学5年生)(女)(ポイント)	-0.33ポイント (令和元年度)	-0.44ポイント (令和3年度)	0.1ポイント	-25.6%
66	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(中学2年生)(男)(ポイント)	0.08ポイント (令和元年度)	0.23ポイント (令和3年度)	0.1ポイント	750.0%
67	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(中学2年生)(女)(ポイント)	-1.01ポイント (令和元年度)	-1.04ポイント (令和3年度)	0.1ポイント	-2.7%

施策の成果の検証

県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①豊かな人間性や社会性の育成	16.0%	2位
		②自己実現のための確かな学力の育成	9.0%	8位
		③新たな時代に必要な資質・能力の育成	13.5%	3位
		④健康な身体づくりや体力・運動能力の向上	13.3%	4位

**施策の成果**

◇「宮城県版保幼小接続期カリキュラムの実践に向けて(リーフレット・資料編)」を市町村等に配布した。  
 ◇志教育推進地区として2地区(色麻地区、角田地区)を指定し、志教育の推進と普及を図り、実践事例集を作成・配布した。  
 ◇高等学校における志教育の推進として「マナーアップキャンペーン」、「マナーアップ推進校の指定」を実施した。  
 ◇小・中学校については、5市においてPDCAサイクルに基づく授業改善を図る学力向上マネジメント支援事業を実施し、高等学校については、医師や理系人材の育成をはじめとした学力向上支援事業を実施した。  
 ◇算数の力を高めるため、県内小学生を対象に「算数チャレンジ大会2022」を開催し、590チーム1,770人が参加した。  
 ◇県内公立中学校(仙台市を除く)の2年生9,750人を対象に英語能力測定テストを実施し、結果を各市町村教育委員会、各学校、生徒自身にフィードバックした。  
 ◇web運動広場での体力・運動能力向上の取組で、新たにwebマラソン大会を実施し、15校64学級の児童が参加する等、参加校の体力・運動能力調査における体力合計点が向上した。

施策を推進する上での課題と対応方針

施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・保幼小接続に関する研修会や情報交換会の開催を促進する必要がある。</li> <li>・宮城の復興を担う人材を育成するために、将来の社会人としてのよりよい生き方を主体的に探究するように促す「志教育」の一層の推進が必要である。</li> <li>・学力調査の小学校算数において、全国平均正答率との乖離が大きい。</li> <li>・中学2年生男子を除き、依然として体力・運動能力調査における体力合計点が全国平均値を下回っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児教育の質の向上と保幼小の円滑な接続に向け、幼児教育センターを拠点として市町村担当部局等との連携を強化し、市町村保幼小合同研修会を開催する。</li> <li>・志教育推進地区を指定し、家庭や地域における志教育への理解促進を進めていくとともに、産業界との連携・協働により、地域を支える人材の育成・確保を図っていく。また、令和5年度以降の志教育の方向性について検討を進める。</li> <li>・学力向上のためのPDCAサイクルの確立を進め、カリキュラムマネジメントと一人一台端末を最大限に生かした「学力向上マネジメント宮城方式」のノウハウを構築し、県内市町村に水平展開を図る。また、「算数チャレンジ大会」を継続実施し、算数の楽しさや有用感を実感させる機会を設定する。</li> <li>・子供の体力・運動能力向上に関する講習会を年2回に増やして実施し、学校全体としての意識を高める働き掛けを行うことで体力・運動能力の向上を図る。また、3市町で取り組んだ体力・運動能力向上モデル事業で得た成果を、研修会等を通じて他市町村にも普及を図る。</li> </ul>

	目指す宮城の姿に対しての成果	項目ごとの評価
施策目標に対する成果の検証	①志教育の意義等は県内に広く浸透しており、地域に応じた取組が実施されている。今後も将来の社会人としてのより良い生き方を求め、自己の役割を考える力や豊かな心を育むための取組を一層推進していく。	概ね順調
	②児童生徒の学びへの意識・意欲は一定程度維持されているものの、小学校や高等学校での家庭学習時間の減少、学力調査における小学校の全国平均正答率とのかい離幅増加、体力合計点の低下等、必要な資質・能力の育成が十分とは言えない。	やや遅れている
【評価のまとめ】		
本施策において、地域の実態に応じた志教育の実践や学力向上対策については概ね順調に進められたが、保幼小の円滑な接続や県全体の学力の底上げ、体力・運動能力の向上等に課題があり、県民が重視する新たな時代に必要な資質・能力の育成に遅れが見られることから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。		
成果の検証を踏まえた評価原案		やや遅れている



多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	体力・地域スポーツ力向上推進事業	企画部・教育庁	スポーツ振興課・保健体育安全課	6,254	<p>事業概要 児童生徒の体力・運動能力の向上</p> <p>事業実績 3市町で体力・運動能力向上のモデル事業を実施した結果、終了後のアンケート調査で運動が「好き」と回答した児童が増加した。</p>
2	学力向上推進事業	教育庁	教職員課・義務教育課・高校教育課	46,557	<p>事業概要 学力向上の推進</p> <p>事業実績 小中学校においては、5つの市においてPDCAサイクルに基づく授業改善の実践を通して学習内容を確実に定着させた。高校においては、理系人材等の育成を目的として高校生17人を対象に各種事業を実施した。</p>
3	「地学地就」産業人材育成事業	教育庁	高校教育課	35,344	<p>事業概要 ものづくり人材の育成、県内企業への就職支援等</p> <p>事業実績 地域産業界と高校との連絡調整を行い、卒業生の就職先を定期訪問し職場定着を図るとともに、企業訪問で得た情報を生徒・保護者に伝えることで、就職先の理解促進・認知度向上につながった。</p>
4	部活動指導員配置促進事業	教育庁	義務教育課・保健体育安全課	9,669	<p>事業概要 県立学校への部活動指導員の配置等</p> <p>事業実績 県立高等学校に19人、県立中学校に7人の部活動指導員の配置を行い、県内5市町に市町村立中学校への配置経費の補助を行ったことにより、配置校で部活動の質的な向上や教員の部活動従事時間の減少が見られた。</p>
5	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	教育庁	義務教育課	1,132	<p>事業概要 幼児期の学びの充実に向けた環境整備等</p> <p>事業実績 幼児教育の質の向上に向け、保幼小合同研修会を2回実施し69人が参加した。また、アドバイザーを16か所に延べ37回派遣し、幼児教育施設や市町村教育委員会等において充実した幼児教育が行われるよう支援した。</p>
6	生徒の英語力向上事業	教育庁	義務教育課	5,025	<p>事業概要 英語能力判定テスト活用等による英語力向上</p> <p>事業実績 県内の全公立中学校(仙台市を除く)2年生9,750人を対象に英語能力測定テストを実施し、結果を各市町村教育委員会、各学校、生徒自身にフィードバックするとともに調査結果の有効な活用促進を図った。</p>
7	志教育支援事業	教育庁	義務教育課	1,565	<p>事業概要 児童生徒の発達段階に応じた社会性・勤労観育成</p> <p>事業実績 児童生徒が集団や社会の中で果たすべき役割を考え、よりよい生き方を主体的に求めさせていく志教育の推進及び普及のため、2地区(大崎地区・角田地区)を指定し、更に実践事例集を作成・配布した。</p>
8	個別最適な学びに関するモデル事業	教育庁	義務教育課	4,186	<p>事業概要 個別最適な学びの推進</p> <p>事業実績 小中学校2校をモデル校とし、進度や能力・関心等に応じて子供たちが主体的に学び続けることができるよう大学と連携しながら実践研究に取り組んだ結果、クラウドを活用した学習活動が定着してきた。</p>
9	高等学校「志教育」推進事業	教育庁	高校教育課	1,816	<p>事業概要 高等学校における志教育の推進</p> <p>事業実績 延べ2箇月に及ぶマナーアップキャンペーンの実施(4月、10月)やマナーアップ推進校の指定(県内全高校)による関連事業の展開により、自らが社会で果たすべき役割を考える機会を創出し志教育の推進が図られた。</p>
10	進路達成支援事業	教育庁	高校教育課	3,105	<p>事業概要 県内高校における就職支援、職場定着の取組強化等</p> <p>事業実績 試験前から内定後の入社までの準備を支援し、保護者へは高校生を取り巻く就職環境を理解させ定着率の向上を図ることができた。※就職内定率99.2%(R4.3末)(昨年度98.8%(R3.3末))</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	みやぎグローバル人材育成事業	教育庁	教職員課・ 高校教育課・施設整備課	478,782	<p>事業概要 県立学校における国際バカロレアの実践</p> <p>事業実績 仙台二華高校に国際バカロレア提供の教育プログラムを導入し、2年生8人が受講。国際社会での活躍を目指す、高い志を持つ生徒を育成できた。また、増築校舎(IB専用棟)が令和4年1月に完成し、2月から使用開始した。</p>
12	みやぎクラフトマン21事業	教育庁	高校教育課	4,252	<p>事業概要 ものづくり人材の育成, 地元企業の人材確保等</p> <p>事業実績 県内多数の企業の協力や, 企業OB等の熟練技能者による実践的な指導により, 多くの生徒が技能検定試験に合格しており, ものづくり技能の向上, 即戦力となる人材の育成に意欲的に取り組んでいる。</p>
13	世界に発信する高校生育成事業	教育庁	高校教育課	4,050	<p>事業概要 県立学校における英語力エンパワーメントプログラムの実施</p> <p>事業実績 研究指定校4校488人を対象にプログラムを年間9回実施するなどし, 英語を話す力を向上させることができた(気仙沼高校2年生でCEFR A2レベル以上の生徒の割合が増加。79%(R2)→88%(R3))。</p>
14	子どもの体力運動能力充実事業	教育庁	保健体育安全課	1,153	<p>事業概要 児童生徒の体力・運動能力の向上</p> <p>事業実績 新たにWEBマラソン大会を開催し, 15校64学級の児童が体力向上に取り組んだ。またWEB短なわ跳び大会に69校354チーム, WEB長なわ跳び大会に20校2,105人の児童が参加し, 体力向上に取り組んだ。</p>
推進事業決算(見込)額合計				602,890	

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

# 施策評価シート

政策	社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる
----	------------------------------

施策番号	9	施策名	安心して学び続けることができる教育体制の整備	施策担当課室	義務教育課
------	---	-----	------------------------	--------	-------

目指す宮城の姿(施策目標)	<p>①一人ひとりの多様な特性やニーズに応え、共に学び、社会を生き抜く力を養うための教育環境が整っています。</p> <p>②悩みや困難を抱える子どもたちへの支援が充実し、社会的自立に向けた教育環境が整っています。</p>
---------------	---

実現に向けた方向性	<p>◇多様な子どもたちの学びを支える学習環境の充実と魅力や特色ある学校づくりに向けた取組を推進します。</p> <p>◇障害のある幼児児童生徒の発達及び学習を支援する体制の充実や学習環境の整備を進めるとともに、一人ひとりの教育的ニーズに応じた多様で切れ目のない支援体制を構築し、共生社会の実現に向けて取り組みます。</p> <p>◇学校・家庭・地域社会・関係機関等が連携したきめ細かな切れ目のない支援体制を構築し、いじめの未然防止、早期発見、事案対処に向けた総合的かつ効果的な取組を推進するとともに、子どもたちが安心して過ごすことのできる学校づくりに取り組むほか、不登校児童生徒一人ひとりの状況や本人の希望を踏まえ、様々な関係機関等との連携を図りながら、社会や人とのつながりを大事にした効果的な支援を行います。</p> <p>◇教員が、児童生徒と向き合う時間を確保し、様々な教育活動に力を十分発揮できるよう、学校現場の業務改善に取り組むほか、大学等と連携・協力し、教員の養成・採用・研修を通じた資質能力の向上に取り組みます。</p>
-----------	---

決算(見込)額(千円)	年度	令和3年度(決算(見込)額)	令和4年度(決算(見込)額)	令和5年度(決算(見込)額)	令和6年度(決算(見込)額)
	県事業費	1,972,625千円			

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)			
		初期値(設定年度)	実績値(測定年度)	目標値(令和6年度)	達成率
68	保護者等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(小学校)(%)	62.4%(令和2年度)	40.8%(令和3年度)	81.0%	-116.1%
69	保護者等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(中学校)(%)	48.5%(令和2年度)	37.1%(令和3年度)	61.0%	-91.2%
70	学校関係者評価を広く公表している県立高等学校の割合(%)	77.9%(平成30年度)	72.7%(令和3年度)	85.0%	-73.2%
71	特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%)	12.6%(令和2年度)	28.3%(令和3年度)	36.0%	67.1%
72	「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学5年生)(%)	83.0%(令和元年度)	85.8%(令和3年度)	88.0%	56.0%
73	「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学1年生)(%)	79.4%(令和元年度)	87.5%(令和3年度)	82.0%	311.5%
74	不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合(小学生)(%)	68.5%(令和元年度)	75.8%(令和2年度)	80.0%	63.5%
75	不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合(中学生)(%)	72.6%(令和元年度)	79.2%(令和2年度)	80.0%	89.2%
76	授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合(%)	66.5%(平成29年度)	67.2%(令和3年度)	72.5%	11.7%

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑤魅力や特色ある学校づくり	9.2%	7位
		⑥共生社会の実現に向けた教育の推進	9.6%	6位
		⑦いじめ対策・不登校支援の総合的な推進	17.1%	1位
		⑧教職員支援体制の充実	12.3%	5位
施策の成果	<p>◇魅力ある行きたくなる学校づくりを推進するため、5市町を推進地区として指定し、年3回の児童生徒への意識調査等をもとにした「居場所づくり」「絆づくり」に取り組んだ結果、学校に楽しく登校する児童生徒の割合が増加した。</p> <p>◇特別支援教育総合推進事業の教育相談・支援体制構築により、小・中学校20校301人が交流学习に参加した。</p> <p>◇共に学ぶ教育推進モデル事業により2地区7校をモデル校に指定し、各地域で「共に学ぶ教育」を推進した。</p> <p>◇スクールカウンセラーを全公立小学校243校、中学校132校、高等学校72校に派遣・配置し、きめ細かい心のケアを行うとともに、相談・支援体制の整備を強化した。</p> <p>◇スクールソーシャルワーカーを全ての市町村に延べ68人派遣し、総支援件数4762件の約5割が改善・好転した。</p> <p>◇「不登校等児童生徒学び支援教室」を14市町25校に設置し、児童生徒を支援した。</p> <p>◇「心のケア・いじめ・不登校等対策支援チーム」を設置し、相談・支援体制を強化した。</p> <p>◇スクールロイヤー活用事業により、いじめ予防教育の推進や生徒指導上の諸問題の解決に向け支援した。</p> <p>◇学級編制弾力化事業により、中学1年36校36学級で35人超学級を解消した。</p>			

施策を推進する上での課題と対応方針

施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<p>・コロナ禍の影響もあり、小・中学校で学校公開が減少し、県立高等学校においては学校関係者評価を広く公表している割合が減少している。</p> <p>・「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合は小・中学校とも上がっているが、目標値までの伸びが十分とは言えない。</p> <p>・不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合は小・中学校とも上がっているが、十分な支援を受けられるように更なる取組の推進が必要。</p> <p>・授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合が目標値と大きく乖離している。</p>	<p>・学校を家庭や地域に積極的に開くことで、連携・支援体制をさらに構築し、いじめの未然防止・早期発見・事案対処等に向けた総合的かつ効果的な取組を推進する。</p> <p>・「みやぎ『行きたくなる学校づくり』」、「魅力ある学校づくり」推進地区における具体的取組・手法を広く県内に普及するとともに、各校における「特色ある学校づくり」のより一層の推進を図る。</p> <p>・「不登校等児童生徒学び支援教室」を拡充するとともに、専任教員による「個別の支援計画」に基づいた学習支援が適切に行えるよう研修会を開催する。また、学び支援教室コーディネーターによる運営全体のコーディネート、専任教員への助言や支援が的確に行えるよう、事業全体の充実を図る。</p> <p>・学校へ行くことが困難な児童でも「どこにいてもだれかつながっている」という安心感がもてるよう、学校の内外で「居場所づくり」「相談できる体制づくり」を推進する。</p> <p>・先進校の取組を広く普及するとともに、教員のニーズに応じた研修会を開催していく。</p>

施策目標に対する成果の検証	目指す宮城の姿に対する成果	項目ごとの評価
	<p>①一人ひとりの多様な特性やニーズに応える教育、共に学ぶ教育の意義が浸透し、各地域・学校での取組が計画的・組織的に進められており、コロナ禍でも居住地交流や共同学習等の実施が増えるとともに「学校は楽しい」と回答した割合も高くなった。</p>	概ね順調
	<p>②様々な悩みや困難を抱える児童生徒への支援として、教育相談の充実やいじめ対策、不登校児童生徒への支援等の体制を整えてきたが、学習支援を受ける割合が目標値まで伸びておらず、教育機会の確保として十分でないことから、各学校において取組が更に充実するよう働き掛けていく。</p> <p>【評価のまとめ】</p> <p>本施策において、児童生徒の心のケア・いじめ対策・不登校児童生徒への支援に向けた体制を整備し、取組を推進してきた。しかしながら、不登校児童生徒への教育機会の十分な確保にはまだ至っておらず、今後も「未来を担う人づくり」を目指す観点から、「魅力ある行きたくなる学校づくり」「一人一人の居場所づくり」を総合的に推進していく必要があるため、本施策を総合的に「やや遅れている」と評価した。</p>	やや遅れている
成果の検証を踏まえた評価原案	やや遅れている	

## 安心して学び続けることができる教育体制の整備

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	私立学校施設設備災害対策支援事業	総務部	私学・公益法人課	5,553	事業概要 私立学校の非構造構造部材の耐震化等推進 事業実績 私立学校施設の防災機能の強化を支援するため、私立学校の設置者(2法人)に対し、5,553千円の助成を行い、当該法人学校施設の耐震化の推進に貢献した。
2	教育ICT活用促進事業	教育庁	教育企画室	34,685	事業概要 県立学校へのICT支援員の派遣等 事業実績 全県立学校への短期支援及び6校への長期支援のほか、オンライン研修会(4回75人参加)の実施や教育用グループウェアの基本操作とオンライン授業の実践、ICTを活用した授業等のサポートによりICTの活用を推進した。
3	教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	教育庁	教職員課	301,578	事業概要 教職員の資質能力の向上のための研修 事業実績 職種や教職経験の段階に応じた研修等を実施することにより、資質と実践的な指導力のさらなる向上を図った。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、初任者研修等の悉皆研修を中心に実施した。
4	スクールサポートスタッフ配置事業	教育庁	教職員課	87,393	事業概要 教員の業務支援・負担軽減 事業実績 新型コロナウイルス感染症対策として、増加した教員の業務負担軽減のために、配置を希望する公立小中学校及び県立支援学校併せて257校へスクールサポートスタッフを配置することで、教員の業務軽減が図られた。
5	ICTを活用した研究・研修・支援事業	教育庁	教職員課	10,119	事業概要 教員の資質能力の向上と働き方改革の両立 事業実績 令和3年度からeラーニング及び研修受講システムの運用を開始したほか、新型コロナウイルス感染症への対応として、サテライトWeb研修の試行運用を開始し、教員の資質能力向上と働き方改革の両立につながった。
6	教育相談充実事業	教育庁	義務教育課	475,840	事業概要 小中学校スクールカウンセラーの派遣等 事業実績 スクールカウンセラーを、全公立小学校243校、中学校132校に派遣・配置(いずれも仙台市を除く)し、児童生徒に対しきめ細かい心のケアを行うとともに、相談・支援体制の一層の整備を図った。
7	いじめ対策・不登校支援等推進事業	教育庁	義務教育課	341,800	事業概要 いじめ・不登校等への対応、小中学校への学び支援教室の設置・運営 事業実績 いじめ予防教育の推進や生徒指導上の諸課題解決の支援を行うとともに、「不登校等児童生徒学び支援教室」を14市町25校に設置し、児童生徒を支援した結果、出席率向上などの効果が見られた。
8	みやぎ「行きたくなる学校づくり」推進事業	教育庁	義務教育課	85	事業概要 「行きたくなる学校づくり」の推進 事業実績 4市町を「行きたくなる学校づくり」推進地区として指定し、年3回の児童生徒への意識調査を活用し、いじめや不登校の未然防止、早期対応の充実に、計画的・組織的に取り組んだ。
9	魅力ある学校づくり推進事業	教育庁	義務教育課	640	事業概要 不登校等改善に資する調査研究 事業実績 加美町を実施地区に指定し、不登校者数の抑制を図るため、あらゆる教育活動で「居場所づくり」と「絆づくり」に取り組んだ結果、当該町内の不登校者数は前年度より6人減少した。
10	学級編制弾力化(少人数学級)事業	教育庁	義務教育課	323,406	事業概要 中学校の第1学年における少人数学級の導入 事業実績 きめ細かな教育活動により学習習慣の着実な定着や問題行動等の低減を図るため、本務教員又は常勤講師52人を配置し、中学1年36校36学級で35人超学級を解消した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	総合教育相談事業	教育庁	高校教育課	30,178	<p>事業概要 面接・電話・SNSによる相談体制の整備</p> <p>事業実績 不登校・発達相談支援室(電話:1,233件,来所469件)や24時間こどもSOSダイヤル(委託分相談件数944件),SNSによる相談体制を整備し,いじめ・不登校等未然防止,早期対応を図ることができた。</p>
12	高等学校スクールカウンセラー活用事業	教育庁	高校教育課	10,179	<p>事業概要 県立高校スクールカウンセラーの配置等</p> <p>事業実績 全県立高校(72校)にスクールカウンセラーを配置するなど震災後の心のケア対応にあたった。</p>
13	ICT教育環境整備促進事業	教育庁	高校教育課	164,935	<p>事業概要 県立学校における生徒用タブレットPC等の整備</p> <p>事業実績 生徒の情報活用能力を育成するため,県立学校において生徒用タブレットPCを整備し(リース1,353台,購入2,537台),ICTを活用した教育環境の整備につなげた。</p>
14	いじめ対策・不登校支援及び中途退学防止事業	教育庁	高校教育課	7,737	<p>事業概要 いじめ・不登校等への対応</p> <p>事業実績 心のサポートアドバイザーを高校教育課に配置(2人)するとともに,学校適応支援員を学校のニーズに応じて配置(29校30人)し,問題行動の未然防止と早期解決支援のための体制強化を図った。</p>
15	特別支援教育総合推進事業	教育庁	特別支援教育課	5,864	<p>事業概要 教育相談・支援体制の構築等</p> <p>事業実績 小・中学校20校301人の児童生徒交流学習に参加,高等学校5校で通級指導を実施し,支援体制の構築を図った。また,電話や来校による相談5,264件,訪問1,214件を行い,切れ目のない支援を行った。</p>
16	共に学ぶ教育推進モデル事業	教育庁	特別支援教育課	1,002	<p>事業概要 共に学ぶための教育環境整備支援</p> <p>事業実績 2地区7校をモデル校に指定し,市町村教育委員会と県教育委員会(特別支援教育課)が協働で共に学ぶ教育推進モデル事業を実践することで,各地域において共に学ぶ教育の充実が図られた。</p>
17	特別支援学校狭隘化対策事業	教育庁	特別支援教育課	50,418	<p>事業概要 仮設校舎の設置,分校の維持修繕等</p> <p>事業実績 特別支援学校の狭隘化対策として4校において設置した仮設校舎の賃借を継続した。また,仮設校舎1校及び幼稚部を開設する視覚支援学校において仮設校舎設置や校舎改修に伴い備品を整備し学びの環境を整えた。</p>
18	仙台南部地区特別支援学校整備事業	教育庁	施設整備課	121,213	<p>事業概要 仙台南部地区特別支援学校の新築</p> <p>事業実績 仙台市秋保地区に新築する(仮称)仙台南部地区特別支援学校の校舎等について,支援が必要な児童生徒が不自由なく学べる環境に配慮しながら設計を行い,令和4年3月に建設工事に着手した。</p>
推進事業決算(見込)額合計				1,972,625	

■宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針等（教育庁評価分抜粋）

番号	政策	施策	委員会の意見	県の対応方針等
	3	7	<p>・政策3の政策課題3-3(施策7の施策の課題)に対する対応方針が、国で掲げている文言(コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進)そのままになっている。県としての具体的な取組が見えないので、もう少し踏み込んで追記願いたい。</p> <p>また、関連して、(施策7の)推進事業「コミュニティ・スクール推進事業」の予算額が22.2万円だが、宮城県におけるコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進は、全国的に見ても遅れており、この予算額では課題の解決は難しいと思うので説明願いたい。</p> <p>・さまざまな施策の領域ごとに分類して政策評価を行っているが、複数の施策が適切に関連しているかについて検討願いたい。</p> <p>例えば、施策7の「家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築」は、体制の整備・構築がそれ自体が目的ではなく、教育の充実や子どもの成長・発達を実現するための手段である。指標47の「家庭教育支援チーム」を例にとれば、この活動が活発になることで家庭教育のどのような課題が解決し、どのような状況が改善・充実したのかを、何らかの方法で把握する必要があるのではないか。</p> <p>また、指標48の地域学校協働本部については、それを設置することで、例えば子どもの将来の夢・目標(指標50・51)、学力(指標61・62)、体力・運動能力(指標64～67)、学校の居心地の良さ(指標72・73)などをはじめとする効果の有無を把握する必要があると考える。</p> <p>なお、他の政策領域にも同様の問題が生じると考えられるため、施策の本来の目的を確認しつつ、より丁寧に施策の効果を検討願いたい。</p>	<p>・「一体的推進」とは学校運営協議会において協議や熟議が行われ、目標が共有された状態になることである。前提条件として、コミュニティ・スクール(以下、CSという。)と地域学校協働活動の導入・設置が必須であることから、CS推進協議会の開催、CSマスターの派遣、協働教育研修会を開催するなどして、導入・設置の促進を図っている旨を施策評価シートに加筆する。</p> <p>なお、具体的には、学校教育担当及び社会教育担当を参加対象として、先進事例の紹介、ファシリテーションスキルを用いた協議・熟議等の進め方について学ぶプログラムの実施に取り組んでいる。</p> <p>また、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進における宮城県の役割としては、導入促進等が主となっており、事業において「コミュニティ・スクール推進協議会」を開催し、促進を図っている。事業予算22.2万円は、その推進協議会の運営費である。</p> <p>・「家庭教育支援チーム」の活動が活発になることで、子育てをする親が家庭教育に関して学ぶ機会が増えるほか、子育ての悩みを相談しやすくなることが期待される。その結果として家庭教育の充実が図られるものと考えられるが、家庭教育の充実にはその他の取組等の影響も大きいため具体的な姿を示すのは難しいと思われる。しかし、県民意識調査における満足度の向上等として把握することは可能だと考えられる。</p> <p>また、「地域学校協働本部」は幅広い地域住民、団体等が参画し、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支え、地域を創生する活動(地域学校協働活動)を推進する体制である。子どもの学びや体験活動の充実、ふるさとへの愛着形成、思いやる心の醸成と同時に地域住民の生きがいづくり、地域のコミュニティ再生も期待される。各目標指標の数値に影響を与える要因は多岐に渡ることから、地域学校協働本部設置の有無との相関関係を立証するのは難しいと思われるが、地域学校協働活動による教育効果については全公立小中学校(仙台市を除く)を対象として継続した調査を実施しており、子どもの地域理解、コミュニケーション力の向上、地域の活性化等の効果が示されている。</p> <p>なお、事業を進めるにあたり、必要に応じて部局を跨いだ打ち合わせ等を行っているが、評価シートについては、政策・施策ごとに検証する様式となっているため、政策・施策を跨いだ検証が難しいと考えている。ただし、今後の検討として、目標指標の下に関連する他施策の目標指標を掲載するなどの工夫を検討していく。</p>
	4	8	<p>・いじめ対策や不登校児童への支援について、重要な課題であると記載されているが、目標指標にいじめの件数や不登校児童数等の直接的な指標が入っていないのはなぜか。</p> <p>・昨年度から各担当部署のヒアリングを実施せず、また従来よりも資料が少なくなったことは、評価プロセスの簡略化を目指す狙いとしては理解できる。ただし、この変化によって、目標指標の達成状況ばかりを短絡的に追いかける傾向が強化されないかどうか懸念される。</p> <p>例えば、施策番号8「多様に変化する社会に適応し、活躍できる力の育成」における指標61・62「全国平均正答率とのかい離」がよく議論になるが、これらによって宮城県内の学校教育の質を把握できると考えるのは、非常に危険であると思われる。学力調査の正答率が示すのは、小学5年・中学3年時の学力の一面だけで、これだけでは教師や学校の指導の効果を把握しているとは言えない(例えば、学校入学前と比べての変化を比べることができれば良いと思われる)。</p> <p>学力向上の方策を探るためには、単に多数の児童・生徒の正答率の平均値を把握するだけでなく、分散や伸び率などを含めてより丁寧なデータ分析をおこない、効果が挙げた要因と学校・学級の取り組みとの相関を探ることが必要である。優れた取組を広く共有することで、児童・生徒のそれぞれに最適な指導のあり方を発見し、県内全体の教育の質を高めて欲しいと考える。また、文部科学省が実施する「全国学力・学習状況調査」では、個々の児童・生徒の学習到達度以外に、学習に取り組む意欲・態度や学校・家庭の環境などに関する膨大なデータがあり、(正答率との関連を含めて)それらを丁寧に分析する必要もあると思われる。</p>	<p>・いじめに関しては、「疑い」も含め、適切な状況把握によって積極的に認知した上で、児童生徒に寄り添った丁寧な対応が必要である。このことから、認知件数を減らすこと自体を目標とはしていないため、指標にはしていない。</p> <p>また、不登校児童生徒への支援に関しては、教育機会確保法に基づき、学校内外に多様な学びの場を確保し、社会的自立に向けて個々の状況に応じた支援を充実させることが求められている。そのため、学校復帰及び不登校児童生徒数の減少のみを目指すものではないことから、不登校児童生徒数を施策の直接的な指標にはしていない。</p> <p>・全国学力・学習状況調査の結果分析については、平均正答率の比較だけでなく、毎年度、宮城県検証改善委員会で問題別に詳細な分析を行い、明らかになった成果や課題等を基に、教育委員会や学校における学校改善・授業改善のための資料を作成している。令和3年度は、単元全体を見通した指導や系統性を意識した指導等の必要性が課題としてあげられ、その指導のポイントや指導事例を各学校等と共有したところである。</p> <p>また、同調査における児童生徒質問紙及び学校質問紙の分析については、本県で取り組んでいる「学力向上に向けた5つの提言」に応じて課題を整理し、取組の方策としてまとめている。</p> <p>全国学力・学習状況調査は、本県児童生徒の学力の一面であるとの認識であるものの、当該学年に至るまでの学びの積み重ねの評価との側面もあり、丁寧な分析を行い、これまでの成果と課題を整理するよい機会だと捉えている。今後も、分析によって得られた指導のポイントや好事例を発信するなど、県全体で課題と方策を共有していく。</p>